

Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド

株主の皆さまへ

第75期報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



境港バイオマス発電所（建設中）

株式会社 **東京エネシス**

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945

Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。





代表取締役社長

眞島 俊 昭

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました眞島俊昭でございます。当社グループの発展に邁進する所存でございますので、よろしくお願いいたします。

さて、当社グループの第75期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

いわゆるカーボンニュートラルへの対応は社会共通の課題としてその重要性が増しており、当社グループにおいても経営上の重要課題であるとともに新たな収益機会であると認識しております。当社グループはこれまでも太陽光、バイオマス等再生可能エネルギー関連事業に積極的に参画しておりますが、この取り組みをより

拡充、加速させ、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えできる体制を構築するため、本年7月に組織改編を実施（グリーンエネルギー事業本部新設）いたしました。本組織は、資源・エネルギーの有効活用、地域の活性化など、サステナビリティの面にも十分に配慮して、社会全体の課題解決だけでなく各地域の発展にも貢献してまいります。

当社グループは、これからも基本理念として「暮らしのより確かな基盤をつくる」を掲げ、社会の持続的な発展と更なる企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況・業績の推移(連結)

事業の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞感が続いたものの、ワクチン接種の進展等により社会経済が正常化へ向かい景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱やエネルギー資源をはじめとする原材料価格の高騰が景気回復の下押し要因となりつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー資源高騰による電力業界の収益性悪化と電力設備投資の抑制等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2021年4月よりスタートさせた中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、最重要課題である「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」に向けた取り組みを推進し、全社を挙げて利益の創出に取り組んでまいりました。

しかしながら、2021年7月30日に当社ホームページでお知らせしましたとおり、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における固定式消火設備設置工事におきまして、一部の協力会社が施工した溶接箇所において溶接不良があり当社の発注仕様通りに施工されていないことが確認されました。その後、本事象の調査結果、並びに原因と再発防止対策につきましては、同年12月24日にあらためてホームページにて公表し、再施工作業も既に開始しておりますが、お客さま、地域の方々をはじめ、株主の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

中期経営計画（2021年度～2023年度）の初年度となる当期においては、当社グループの基盤事業である各火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事を着実に遂行するとともに、特にコージェネレーション設備工事や太陽光・小水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー関連設備工事においてEPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）まで一貫したワンストップサービスをご提案することにより全国各地で受注活動を精力的に展開し、中・長期的な売上拡大と利益の創出に努めてまいりました。

更には、環境負荷の低い再生可能エネルギー由来の電力の普及拡大と地域経済の発展に貢献すべく、バイオマス発電事業への参画（投融資）を積極的に推進してまいりました。

この結果、受注高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、バイオマス発電所の長期運転保守受託等の増加や、株式会社日立プラントコンストラクションからの火力発電設備建設工事の承継により、1,170億55百万円（前期は801億62百万円）となり、過去最高額を更新することとなりました。売上高は、前期に比べ、火力発電設備の保守工事で

原子力発電所の安全対策工事が減少しましたが、承継工事を含ま火力発電設備の大型建設工事が増加したこと等により、725億78百万円（前期は595億14百万円）となりました。

また、次期繰越高は、1,283億23百万円（前期は863億86百万円）となり、過去最高額を大幅に更新することとなりました。

利益面につきましては、売上高の増加があったものの、前期に比べ原価率の高い工事の比率が高かったことに加え、事業承継に伴う顧客関連資産等の償却費を計上したことや柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における溶接不良に伴う再施工費用を損害補償損失引当金、並びに工事損失引当金へ計上したことにより、営業利益は31億58百万円（前期は41億4百万円）、経常利益は32億57百万円（前期は39億20百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億26百万円（前期は27億47百万円）となりました。

対処すべき課題

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする政府方針が示されたことにより、再生可能エネルギーの主力電源化、地域における分散型電源の普及等、カーボンニュートラル社会の実現へ向けた様々な取り組みが加速されるものと予想され、当社がビジネス領域を拡大する好機であるとも考えております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）で最重要課題に掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、これまでの取り組みを加速させてまいります。

当社は、経営環境の変化を的確に捉え、迅速な対応ができる体制を構築し成長に繋げるため、本年7月、新たに「グリーンエネルギー事業本部」を立ち上げ、再生可能エネルギー関連事業を強化、拡大し、カーボンニュートラルの実現、ひいては環境面・社会面からサステナブルな社会の実現へ向けて責任を果たしてまいります。

その一環として、当社の子会社である合同会社境港エネルギーパワーが鳥取県境港市において建設を進めております木質バイオマス発電所につきましては、計画通り本年7月に試運転を開始し、2022年度中に営業運転へ移行すべく着実に工事を進めております。

また、全国各地で計画されているバイオマス発電事業におきましても、これまで当社がお客さまの既設火力発電所や自社所有バイオマス発電所の建設、運転・保守を通して蓄積してまいりました技術力・知見をフルに活用し、一連のバリューチェーン、すなわち資本参加からオーナーズエンジニアリング（建設中管理業務）、建設工事、O&M（運転・保守）、LTSA（長期保守契約）等のあらゆる局面でお客さまの事業ニーズへ対応

えできるようソリューション提案活動を進めてまいります。

水力発電分野につきましては、昨年9月より、公営水力発電施設として我が国初のコンセッション方式によるPFI事業（民間資金等活用事業）となる鳥取県営水力発電所再整備事業に着手しておりますが、お客さまニーズである発電効率の向上へ確実に寄与するとともに、周辺・河川環境への配慮、地元企業の活用を図るなど、地域との共生を目指して工事を進めております。当社設立以来70余年にわたり積み重ねてきた技術力を活かし、今後の再生可能エネルギー事業の柱のひとつとして更に強化してまいります。

原子力発電分野につきましては、既に当社ホームページにて公表いたしました柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における固定式消火設備配管溶接不良に関する事象を重く受け止め、社員一人一人が当社の原点であるQ'd（=Quality Oriented）の精神に立ち返って三現主義（現場、現物、現実）の重要性を再認識し、再発防止対策を徹底した再施工を確実に行うことで、お客さまからの信頼回復へ向け全力を尽くしてまいります。

また、福島第一原子力発電所の廃炉・安定化作業に関しましては、引き続き積極的に取り組み、今後も困難な作業へ全力で関わり続けることで福島復興へ向けた取り組みを継続してまいります。

火力発電分野につきましては、電力の安定供給を支えるベース電源としての信頼性の維持に貢献していくとともに、環境負荷軽減の各種施策（水素、アンモニアの活用やCCS・CCUS（二酸化炭素回収・活用・貯留））の活用等に対しましても当社独自の取り組みを進め、電力の安定供給を支えてまいります。

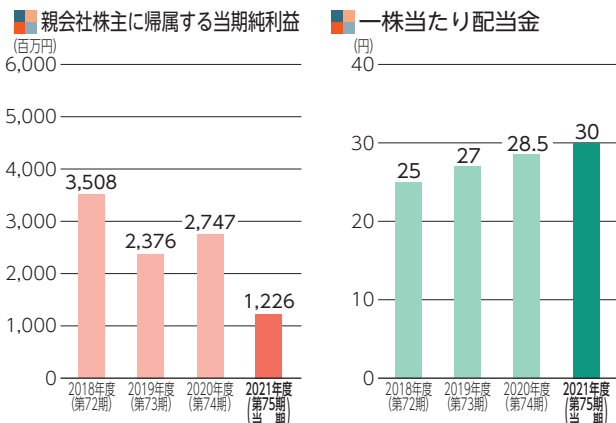
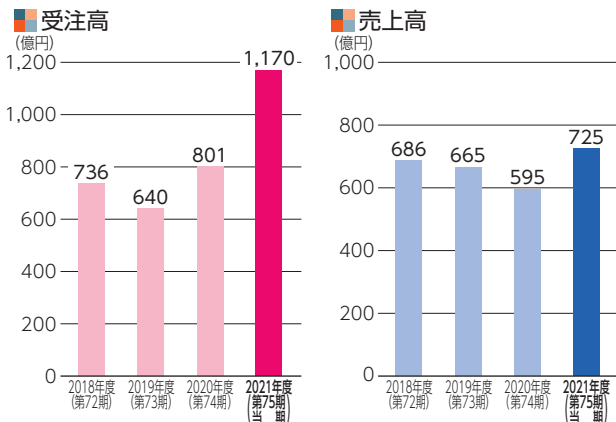
昨年7月1日付で株式会社日立プラントストラクチャーより火力事業を承継いたしました。その優れた技術、優秀な人材、豊富な協力会社体制等のリソースを活用してシナジーを発揮させ、カーボンニュートラル社会実現へ向けた様々な分野で事業展開を図ってまいります。

海外事業分野につきましては、タイ王国内にあるTokyo Enesys (Thailand) Co.,Ltd.の工場において、日本国内メーカーや東南アジアをはじめとする近隣諸国のお客さまからの様々なニーズに応じた製品を供給できる体制が構築でき受注も徐々に拡大しつつあります。今後も社会インフラ構築のニーズが高い同地域において当該工場を拠点として積極的な受注活動を展開してまいります。

今後とも当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という理念のもと、「工事の安全」と「品質の確保」を最優先に社会インフラ構築事業を強固なものにしていくとともに、これら事業を通じて環境負荷の低減、カーボンニュートラル社会の実現へ貢献し、持続的な成長と企業価値の向上へ取り組んでまいります。

また、全社を挙げて法令、社会規範の遵守、企業倫理の徹底を図るとともに、働き方改革、女性活躍推進、障がい者雇用や外国人技能実習生の受入れ等を精力的に進めることで、社会の課題解決とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

業績の推移(連結)



2022年度(第76期)業績予想(連結)

(単位:百万円)

売上高	80,000
経常利益	3,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100

(注)業績予想につきましては、2022年4月27日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

境港バイオマス発電所 ～運転開始に向けて燃料初入港～

当社の100%子会社である合同会社境港エネルギーパワーが事業主となり、鳥取県境港市において「境港バイオマス発電所」の建設工事を進めております。本年5月、同発電所で使用するPKS燃料が積荷された第1船が入港し、関係者の方々に出席いただき入港セレモニーを開催いたしました。境港バイオマス発電所は、順次、各種試験・点検を受検するなど、今秋の運転開始に向けた準備を進めております。



入港を記念したテープカット



PKS燃料（パーム椰子殻）の荷役作業

バイオマス発電事業への取り組み

当社は、これまでにお客さまの既設火力発電所や自社所有バイオマス発電所の建設・運転・保守を通して培った技術力を活用し、資本参加から、OE*1、建設工事、O&M等の様々な事業ニーズにお応えしてまいります。

発電所名	出資参画	O&M	OE	その他	営業運転予定日
日向バイオマス発電所（宮崎県）	○	○	○		2024年11月
長府バイオマス発電所（山口県）	○	○	○		2025年1月
田原グリーンバイオマス発電所（愛知県）		○			2025年4月
会津こもれび発電所（福島県）	○			EPC	2024年12月
田原バイオマス発電所（愛知県）	○	○	○		2025年4月
網走バイオマス発電所（2号機、3号機）（北海道）	○			パフォーマンス マネジメント*2	2号機：2022年8月 3号機：2022年12月

*1 OE：オーナーズエンジニアリング（建設中管理業務）

*2 パフォーマンスマネジメント：発電所稼働率、発電量、発電設備及び関連機器の稼働状況のデータ確認、発電所運営の良好維持のための安全・品質管理状況のモニタリング及び助言等

わいた温泉郷における地熱発電所のEPC（設計・調達・建設）について



地域一体となって地熱の活用が進められているわいた温泉郷

一般家庭約200世帯分にあたる約700MWhを見込んでおり、エネルギーの地産地消を目的に、余剰の温泉水等は浴用として使用されます。

当社は、今後も地域のエネルギー資源の活用に向けた取り組みに貢献してまいります。

当社は、熊本県阿蘇郡小国町のわいた温泉郷において、旅館山翠^{さんすい}様、ベースロードパワー^{ベースロード}ジャパン株式会社（東京都港区）様及びふるさと熱電株式会社（熊本県阿蘇郡）様の共同事業である山翠パワー地熱発電所のEPC（設計・調達・建設）を一括して請け負いました。

旅館山翠様が保有する既存の温泉井戸から噴出する蒸気を、2カ所に設置したバイナリー発電設備まで輸送し、蒸気と低沸点媒体を熱交換することでタービンを回して発電するバイナリー方式を採用しております。年間発電量は一



総出力は2基合計で99kW

日橋川発電所（福島県会津若松市）水車発電機据付工事の完成について ～地元企業との協働・連携による福島復興への取り組み～

当社は、東京電力リニューアブルパワー株式会社（以下、東京電力RP）様日橋川発電所の水車発電機据付等の工事を施工いたしました。

本工事は、東京電力RP様が、運転開始から100年以上経過した本発電所の改修にあたり、発電出力を増強する「リパワリング*工事」を採用されたことから、水力発電工事に長年の実績がある当社が機電工事を担うこととなったものです。また、東京電力RP様は本工事を福島復興の一環として位置付けられており、福島県内からの雇用や工事資機材調達を進められました。

当社といたしましても、本工事においては地元企業と協働・連携して工事を進めてまいりました。今後とも、福島復興に向けた取り組みを継続的に進めてまいります。

*リパワリング 経年劣化した主要部品の更新や新たな設備を追加することで出力を増強すること。



リパワリング工事により、最大出力3号機ランナ吊り込み作業は400kW増の11,000kWを実現

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2022年3月31日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)	科 目	当 期 (2022年3月31日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	59,614	58,464	流動負債	27,218	16,487
現金預金	9,085	9,304	支払手形・工事未払金等	10,039	6,418
受取手形・完成工事未収入金等	—	29,167	短期借入金	3,819	76
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	40,121	—	未払法人税等	701	736
有価証券	1,000	13,998	契約負債	4,589	—
未成工事支出金	1,032	3,310	未成工事受入金	—	3,239
その他	8,373	2,683	完成工事補償引当金	92	65
貸倒引当金	—	△0	災害損失引当金	7	4
固定資産	43,367	31,151	工事損失引当金	1,079	631
有形固定資産	(25,945)	(20,336)	損害補償損失引当金	1,622	—
建物・構築物	7,893	8,217	その他	5,266	5,316
機械・運搬具	831	751	固定負債	11,291	8,269
工具器具・備品	441	407	長期借入金	4,830	1,750
土地	8,140	8,039	繰延税金負債	8	8
リース資産	0	2	退職給付に係る負債	5,974	6,101
建設仮勘定	8,638	2,917	資産除去債務	363	353
無形固定資産	(3,464)	(801)	その他	114	55
のれん	304	—	負債合計	38,510	24,756
顧客関連資産	2,367	—	(純資産の部)		
その他	793	801	株主資本	63,016	62,773
投資その他の資産	(13,957)	(10,013)	資本金	2,881	2,881
投資有価証券	10,076	7,992	資本剰余金	3,972	3,965
長期貸付金	1,000	0	利益剰余金	58,103	57,891
繰延税金資産	2,653	1,765	自己株式	△1,941	△1,964
その他	245	272	その他の包括利益累計額	1,614	2,144
貸倒引当金	△18	△17	その他有価証券評価差額金	1,804	2,237
資産合計	102,982	89,616	為替換算調整勘定	△190	△92
			非支配株主持分	△158	△59
			純資産合計	64,472	64,859
			負債・純資産合計	102,982	89,616

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	72,578	59,514
売上原価	64,002	51,116
売上総利益	8,576	8,398
販売費及び一般管理費	5,418	4,293
営業利益	3,158	4,104
営業外収益	417	320
営業外費用	317	505
経常利益	3,257	3,920
特別利益	312	209
特別損失	1,777	27
税金等調整前当期純利益	1,792	4,102
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,301
法人税等調整額	△621	136
当期純利益	1,128	2,664
非支配株主に帰属する当期純利益	△98	△83
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	2,747

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,733	10,754
投資活動による キャッシュ・フロー	△385	△16,164
財務活動による キャッシュ・フロー	5,784	469
現金及び現金同等物に 係る換算差額	97	149
現金及び現金同等物の 増減額	△237	△4,791
現金及び現金同等物の 期首残高	9,264	14,143
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1	-
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△2	△87
現金及び現金同等物の 期末残高	9,025	9,264

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)							
	株 主 資 本					その他の 包括利益 累計額	非 支 配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	2,881	3,965	57,891	△1,964	62,773	2,144	△59	64,859
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38			△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,965	57,853	△1,964	62,735	2,144	△59	64,820
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,026		△1,026			△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226			1,226
連結範囲の変動			49		49			49
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		6		23	30			30
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△530	△98	△629
連結会計年度中の変動額合計	-	6	250	23	280	△530	△98	△348
当期末残高	2,881	3,972	58,103	△1,941	63,016	1,614	△158	64,472

株式の状況 (2022年3月31日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
発行済株式の総数 37,261,752株

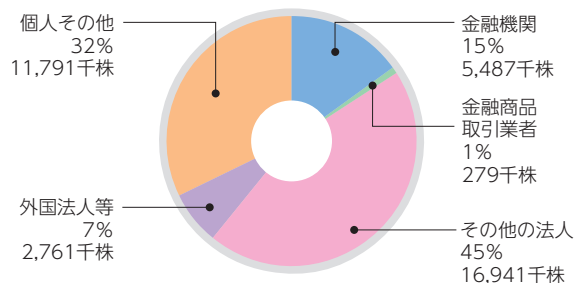
株主数 4,477名

大株主

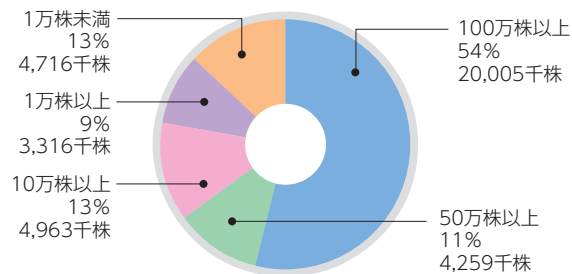
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,675	7.81
光通信株式会社	2,560	7.48
東京エネシス社員持株会	1,466	4.28
株式会社UH Partners 2	1,212	3.54
株式会社エスアイエル	824	2.41
太平電業株式会社	822	2.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	778	2.27
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	668	1.95
新日本空調株式会社	600	1.75

(注) 当社は、自己株式3,026千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

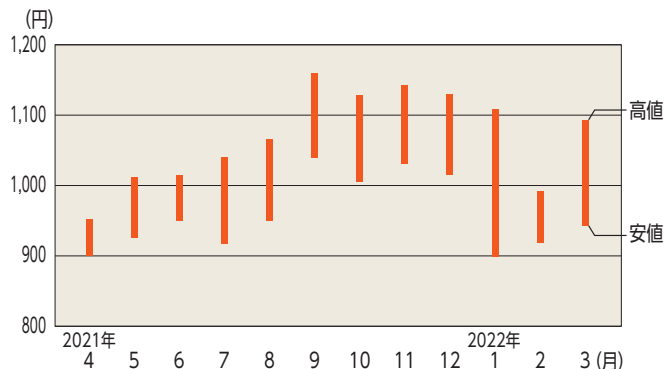
所有者別株式分布状況



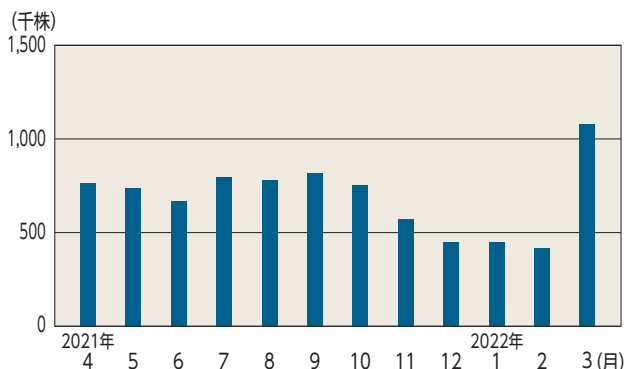
所有株式数別株式分布状況



株価の推移 (2021年4月～2022年3月)



株式売買高の推移 (2021年4月～2022年3月)



会社概要 (2022年6月29日現在)

<p>商号 株式会社 東京エネシス</p> <p>英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号</p> <p>設立 1947年8月14日</p> <p>資本金 28億81百万円</p> <p>上場取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)</p> <p>従業員数 1,618名 (連結) 1,396名 (個別)</p> <p>営業種目</p>	<p>1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工</p> <p>2. 情報通信設備の設計並びに施工</p> <p>3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工</p> <p>4. 土木建築工事の設計並びに施工</p> <p>5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理</p> <p>6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸</p> <p>7. 電気供給事業</p> <p>8. 労働者派遣事業</p> <p>9. 不動産の売買及び賃貸並びに管理</p>	<p>役員</p> <p>代表取締役社長 社長執行役員 眞島 俊 昭</p> <p>取締役 常務執行役員 堀川 総一郎</p> <p>取締役 常務執行役員 海野 伸 介</p> <p>取締役 田中 等</p> <p>取締役 杉町 真</p> <p>取締役 西山 茂</p> <p>取締役 長谷川 園 恵</p> <p>取締役 常勤監査等委員 椎名 真 司</p> <p>取締役 常勤監査等委員 稲垣 宜 昭</p> <p>取締役 監査等委員 二宮 照 興</p> <p>取締役 監査等委員 森 秀 文</p>
<p>事業所</p>	<p>京 浜 営 業 所 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17 セントラルメゾン302</p> <p>千 葉 営 業 所 千葉県市原市五井6256-1</p> <p>茨 城 営 業 所 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5</p> <p>福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1</p> <p>新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4</p> <p>青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5</p> <p>溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369</p>	

主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容	会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買	Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	490,000千 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買	Admiration Co., Ltd.	2,000千 タイバーツ	発電機械設備の売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負	合同会社境港 エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業	合同会社熊本 エネルギーパワー	1百万円	バイオガス発電事業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。
公 告 方 法	

お知らせ

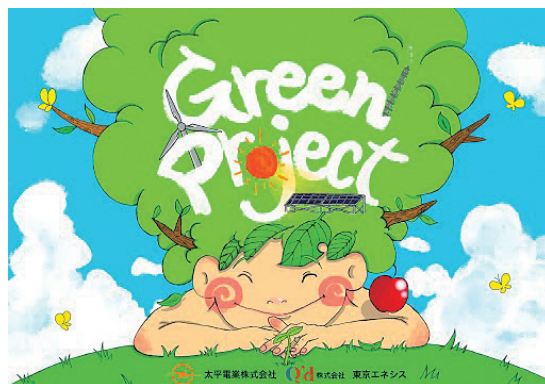
- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

